

## 2 台湾との関係強化を図る日米欧と中国離れの動きをみせる台湾企業

～世界経済に不可欠となった台湾の電子産業集積～

宇佐美 喜昭 *Yoshiaki Usami*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

### 要約

台湾企業の対中投資が落ち込んでいる。2011年からの最低賃金引上げ、2014年の環境保護法改正や2018年からの米中貿易摩擦が要因であることは間違いないが、その他にもいくつかの要因がある。ここ数年は、中国からの輸出上位に入る台湾系EMS企業（電子機器の受託生産を行う企業）も、サプライチェーンの見直しを検討している。一方、中国の台湾に対する軍事的挑発のエスカレートが地政学リスクを脅かすだけでなく、台湾の電子産業の集積が自国の産業や安全保障に不可欠になったと認識するようになった日米欧は、融和的だった対中政策の見直しに舵を切りつつある。

### 1. 中国離れの動きを見せる台湾企業

トランプ政権末期は、米中間の貿易摩擦に加えてコロナ禍もあり、中国の対米輸出は減少した。しかし、バイデン政権発足後はコロナ禍にかかわる規制の緩和による消費拡大や内需刺激策により米国経済が堅調に推移したことから、2021年上半期は前年同期比6割増の勢いで対米輸出が急増した。また、中国の対EU輸出も、堅調に増加している。

こうした状況にも拘わらず、台湾企業の中国事業見直しが進んでいる。これは米中貿易摩擦だけでなく、様々な中国リスクの顕在化を見越しての動きである。

中国の事業環境は、第12次5か年計画（2011～15年）で、最低賃金を年平

---

均13%以上引き上げるといふ賃金政策により急速に悪化した。2010年頃の中国の工場労働者の人件費は台湾の3割弱、これが近年は6割に縮まった。加えて2014年の環境保護法改正は、取り締りをめぐる行政との摩擦を増やし、軽工業を中心に企業の中国離れを引き起こした。

景気要因や投資先としての関心引き留めとして、2016年に広州市や東莞市で賃金抑制策が採用され、2018年以降は北京市、上海市、蘇州市、深圳市も追随し、現在も続いている。

それにも拘わらず、台湾企業の対中投資が2018年以降、顕著に減少している。2021年上半年は前年同期比で、件数で17.1%減、金額で52.4%減となった。

中国の輸出企業の上位大手は連年、台湾系企業が名を連ねる。EMS大手の鴻海（ホンハイ）、和碩（クアンタ）、仁寶（コンパル）、緯創（ウィストロン）、英業達（インベンテック）、光寶（ライトオン）などが設立した中国法人は10位以内の常連だ。ところがこうしたEMS企業も、中国とは別の地域でのサプライチェーン構築を急いでいる。

トランプ政権下で始まった米中貿易摩擦をリスクとみなしたのは想像に難くない。この摩擦は関税率引き上げだけでなく、米国企業の最新設備・最新技術を使った中国企業向け部品供給を規制するまでにエスカレートした。しかし、米国政府も米国企業の中国依存への配慮を見せており、台湾系EMS企業への影響はいまのところ軽微とみられる。

ただ、今後は予断を許さない。米国による中国の電子産業分野への制限措置は、情報通信技術の高度化を図る中国に対して、軍事、製造、運輸、電子機器、耐久消費財など、あらゆる分野での情報通信技術の重要性と、情報セキュリティの必要性が強く意識されたことが動機だからだ。

日米欧企業の中国投資が地産地消型を指向しているのに対し、台湾系企業、特にEMSを始めとする電子関連企業は欧米向け製品への部品供給や最終組み立てに大きく関わっている。米国の中国規制が拡大するかもしれないというリスクは、日米欧企業の比ではない。

表1. 台湾からの対中投資の推移（承認ベース）

(単位：1,000ドル)

年	件数	金額
2011	887	14,376,624
2012	636	12,792,077
2013	554	9,190,090
2014	497	10,276,570
2015	427	10,965,485
2016	323	9,670,732
2017	580	9,248,862
2018	726	8,497,730
2019	610	4,173,090
2020	475	5,906,489
2020 上半期	245	3,170,068
2021 上半期	203	1,508,099

出所：行政院經濟部投資審議委員会

## 2. サプライチェーン再検討を促すインフラ懸念と若手・中堅社員の心理変化

中国に主要な製造拠点を持つ台湾系のEMS企業は、事業環境の悪化に対し、これまでは海外移転を選ばず、設備更新による環境規制への対応、機械化による人件費抑制や生産拠点を比較的賃金が安い内陸部に移転するなどに対応してきた。サプライチェーンを新たに構築するには多額のコストがかかり、品質担保にも長い時間を要することから、米国などの最終顧客が中国からの海外移転により生じるリスクを望まなかったことも理由とされる。

しかし、近年は事業リスクを看過できないようだ。米中摩擦や賃金上昇に加え、中国政府の環境政策強化や近年の水害の多発もEMS企業にとってはリスクと映る。電子部品産業は膨大な水と電力を使用する。かつての電力不足時は工場内に設置した化石燃料による自家発電装置で対応できたが、脱炭素化となるとこうした措置にも規制が及ぶ可能性がある。

台湾企業の多くは台湾において、陳水扁政権以降の脱原発政策や旱魃の多

---

発による電力と水の安定供給不安を経験してきた。インフラリスクに敏感なのはこうした背景もある。

さらに心理的なリスクも加わったようだ。かつて台湾企業の中国駐在員は、台湾独立や人権問題などへの言動に気をつけていれば経済活動は自由に行えた。それが近年は、中国大手企業の経営者が当局の経済政策への不満や助言を口にするだけで失脚し、あるいは拘束されるといったケースを目の当たりにするようになった。特に、習近平・中国共産党主席（国家主席）に近いとされていたアリババ創業者（馬雲CEO）の退任は、台湾企業の経営者の警戒感を強めることとなった。

浙江省杭州市を本拠とするアリババは、省の共産党トップだった習主席の上海への異動に伴い、乞われて上海進出を決め、習主席の出世と軌を一とするかのように発展してきた経緯がある。が、創業者は金融をめぐる中国当局への提言が逆鱗にふれ、辞任を余儀なくされた。

台湾では、コロナ禍での体験も企業の中国事業の見直しを促しているともなされている。武漢の都市閉鎖（ロックアウト）時、台湾側は中国との交流窓口である海峡交流基金会や現地の台商組織を通じて駐在員や家族の退避のため、どの国よりも早く、一刻も早い救援機の受け入れを要望した。しかし中国当局からはなかなか回答が得られず、来た回答も中国機を利用しろというもので、第一便となる中華航空（台湾）の救援機を飛ばすまでに、日本や米国に比べて一週間遅れた。希望する搭乗者についても、中国当局から干渉を受けたとされる。

台湾系企業は中国が標榜する「台湾同胞」の下、地方政府関係者と緊密なパイプを築いてきたが、災害級といえる緊急時にそのパイプが機能しなかったことは大きな衝撃になった。その結果、中国本土での勤務を忌避する若手・中堅の社員が増えたとされる。

### 3. 最終消費市場での研究・製造拠点立ち上げの動きも

新たな投資先については台湾に回帰する企業もあるが、労働集約的な製品

は第三国展開も進めている。すでにホンハイはインドやベトナムでの設備投資を拡充、コンパルやウィストロンはベトナム生産拠点を拡充、クアンタはタイ、インド進出を決定している。ただし、これらの投資はシンガポールや他のタックスヘイブンを迂回しており、台湾の統計では把握できない。

報道されている例としては、ウィストロンは、ベトナム工場をノートパソコンだけでなくデスクトップやディスプレイを含めた生産拠点とし、中国以外の生産比率50%以上を目標とするとしている。この延長上、中国拠点は中国国内市場向けに切り分けることで、いずれ縮小していく可能性がある。

インド政府も、産業政策の一環として電子産業育成に力を入れており、台湾企業に接近している。台湾当局もASEAN・南アジア・太平洋諸国との関係強化を目指す「新南向政策」の下、現地の会計監査法人と契約して台湾企業を支援している。

しかし、海外展開の動きは労働集約的分野だけではない。半導体分野で世界最大のファブドリー（半導体受託生産）企業、台湾積体回路製造（TSMC）は、ハイエンドの製品について、台湾と比べて製造コストが見合うかを前提に、顧客の本社と製造拠点がある最終消費地での製造や研究開発を行う方向に戦略の舵をきった。

例えば、台湾で今春に量産を開始したばかりの最新の5ナノメートルの半導体工場と同じ技術レベルの工場を、120億ドルかけて米国・アリゾナ州に立ち上げ中だ。同社にとり中国以外では初の台湾外の工場となる。

米国政府からの誘致を受けてのもので、米国政府は多額の補助金支給に加え税制面での優遇も行う方針だ。5ナノメートル半導体の生産技術は世界最先端で、ライバル企業にも量産化の開始で大きく水をあけた。この設計回路の微細加工技術は、省電力化や小型化に必須のもので、スマートフォンをはじめ小型電子機器など様々な用途に適している。

同社は日本にも製造拠点を設立すると発表している。ソニーを念頭に置き、熊本のソニー工場の隣の敷地にイメージセンサの工場を建てることを想定、デンソーなども交えコストやリスクヘッジ（合弁や日本政府からの支援）を含めた調整が行われている。欧州の自動車産業を念頭にドイツで生産

---

拠点を立ち上げることも検討中だ。

また研究開発分野では、日本政府の誘致を受け、つくば研究学園都市に子会社を設立して日本企業と共同研究を始めると公表している。日本政府は投資額の半額にあたる190億円の支援を決めたとされる。微細技術によるシリコンウェハー上での半導体チップを製造する前工程ではなく、2ナノメートルの半導体生産を念頭に、微細なチップの切り分け・封入・梱包を主とする後工程での技術開発を図るのが目的とされる。

ホンハイの創業者も、2019年に台湾の電子関連企業の対外戦略として「東進、西和、南拓、北接」という概念を打ち出した。東進は北米市場での製造拠点設立、西和は中国との協調と機械化の推進、南拓は労働集約製品のASEAN・南アジアでの増産、北接は日本企業との技術協力強化を指す。ホンハイも中国拠点の縮小を検討しているが、重要顧客のアップルの抵抗で、最終決定には至っていないとされる。

それでも一部の企業はすでに、中国製造拠点の閉鎖を決め、中国国内で部品を供給している第三国の外資系の重要顧客に伝達しているようだ。これにより、サプライチェーンの移転にあわせて顧客側が海外移転を検討しなければならないということが起きている。従来は、顧客にあわせて部品企業が海外展開していたが、これは真逆だ。台湾企業がコントロールするサプライチェーンが、電子製品の製造に欠かせなくなっている証左である。

#### 4. 中国の軍事圧力に対抗する台湾と、台湾との連携を深める日米欧

日米欧の台湾海峡を挟む認識が、近年急速に変わってきた。従来の安全保障に基づく地政学的な認識に加え、台湾の重要性に対する新しい認識が「がっつり」と芽生えた。ここでは前者について説明し、後者については次で説明する。

第二次大戦後、米国は対ソ連をはじめとする世界的な防共、反共戦略として台湾をアジアの扇の要のひとつとした。国共内戦で台湾に逃げ込み非常手段で台湾を統治した中国国民党（以下、国民党）との関係は、盟友というよ

りも、地政学的な要求が大きかった。

冷戦初期に朝鮮有事を抱え欧州でも東西対立が激化する中、戦線拡大よりも現状維持に腐心する米国は、中国共産党の軍事組織である人民解放軍には渡海して台湾を攻める能力はないという判断もあり、国民党の大陸反攻志向は政治的に「荷物」とみなした。実際に、国共内戦の敗北や台湾での非常的な統治に対して不満を抱いたトルーマン政権は、一旦は台湾海峡不介入政策を表明する。朝鮮戦争勃発で第七艦隊の台湾海峡出動を発令したが、朝鮮半島伝いに大陸に反攻したいとする国民党の朝鮮戦争参戦は許さず、強権政治を続ける場合は様々な支援の中止も辞さないとして国民党指導者に警告していた。

米中国交回復（1979年）は、中国共産党による国民党が支配する金門島への砲撃の停止（1979年1月1日）をもって、台湾への武力侵攻の意図なしのサインと判断として進められた。中国共産党側が「ひとつの中国」を主張することには口を挟まないとするものの、武力による台湾海峡の勢力バランス変更は国際社会の利益に反するとして釘をさしてきた。

日米欧が相次いで「中華民国」と断交し「中華人民共和国」と国交を締結したのは、台湾海峡の平穏を前提に、10億人ともいわれた巨大な市場に参入するためだった。当時の中国共産党指導部は、微笑外交で応じた。

ところが江澤民指導部以降、中国は人民解放軍の空海軍を増強し、台湾の武力統一を辞さないという建前を本音に移行し、侵攻能力を保持するという目的で軍事力を拡大してきた。現指導部は台湾の防空識別圏への空軍機の頻繁な侵入などで台湾への武力圧力を進めている。

対抗して台湾も抑止力としての軍備充実を図るが、自前調達できない武器は西側諸国に頼らざるを得ない。台湾国防部は、中国が台湾侵攻能力を持つのは強襲揚陸艦が戦力化される2025年だとして警戒を強め、さらなる対抗措置を検討している。

米国は、中国が空・海軍を増強し海洋進出を標榜する様が米国の国益・戦略を脅かしていると認識するに至り、オバマ政権、トランプ政権下で対中政策の見直しを進め、それをバイデン政権も引き継ぎ台湾への軍事的な協力を

---

拡大している。中国共産党指導部が強権的に軍事力を拡大すればするほど、対抗規模を大きくしている構図だ。

政治的には、バイデン政権に交代する直前の2021年1月に、断交以来自主規制していた外交・軍事関係者の接触制限を撤廃した。これに伴い、バイデン大統領の就任式には初めて台湾の代表者も招かれた。

経済的には2021年6月に「貿易投資枠組み協定（TIFA）」に基づく協議を4年8か月ぶりに再開した。最終目標はFTAの締結だが、農業分野をめぐる交渉は難航するとみられており、米台緊密化のアピールという色合いが強いとみられる。

軍事的には、駆逐艦と同じ船体設計の巡視船建造への協力、陸戦兵器の供与、1992年に供与したF16戦闘機の近代化改修と最新鋭機の売却、潜水艦建造への協力が行われている。

台湾が目指しているのはあくまで「抑止力」の強化だ。防空用の武器での防衛密度は世界でイスラエルに次ぐ2位とされ、独自開発のミサイル技術は西側諸国と遜色ない。音速を超える巡航ミサイルを開発し実戦配備しているのも民主主義陣営では台湾だけだ。このミサイルは上海を射程に捉え、大陸側（中国共産党）が有事を起こさないための抑止力としている。

2000年代前半には中距離弾道ミサイルの発射実験も成功させている（筆者はたまたま夜明け前の台北市内から、淡水河の河口沖の海上と思われる場所からの飛翔体の上昇を目撃した。この実験は数年伏せられた後に公表された）。しかし、弾道ミサイルは実戦化していないようだ。コストや迎撃確率を踏まえ、超音速巡航ミサイルの射程を北京まで延ばす研究を優先しているとされる。

陸上戦力はM1A2エイブラムス戦車を含む米国からの武器供与で充実が図られている。劣勢の海上戦力も充実を図る。2021年から実戦配備を始めた独自開発の500トン強クラスのコルベット艦は双胴艦仕様で、対艦、対空など複数種類のミサイルを多数搭載し、魚雷艇並みに時速70 kmで疾駆する世界初の艦艇だ。俊敏な上、駆逐艦並みの攻撃力を有する。

軍事訓練もアピールを含め余念がない。「漢光」と呼ばれる年次の演習で、

2020年は海上から来襲する敵を、接敵距離別に異なる兵器で撃退する3重の防衛網を試している。2021年は防衛網を突破した敵の掃討や、市街を戦車が移動するなどの機動訓練も行われた。非常時滑走路である一般道を使った補給を含む航空機の離発着訓練は、蔡英文総統も野戦服を着て視察している。

アフガニスタンからの米軍撤退を受けて、中国は台湾もいずれ米国から見捨てられると心理的な圧力をかけている。しかし米国にはアフガニスタンと比較して譲れない問題がある。

ひとつは、中国海軍の監視だ。現在は宮古海峡、大隈海峡、バシー海峡など太平洋への出口を哨戒すれば動向を把握できるが、台湾が中国の勢力下に入ると、台湾東部の港を通じて自由に太平洋に出入りできる。中国がハワイを境として東を米国、西を中国の勢力範囲としたいと欲していることを鑑みると、これは米国のみならず、太平洋沿岸諸国はみな受け入れ難いだろう。

もう一つは台湾の山中にあるレーダー施設だ。この施設は中国の弾道ミサイルを監視している。異例の協定で建設され、事実上、米国が運用している。

実際、断交後も米国と台湾との軍事交流は緊密に行われている。台湾のF16のパイロットは米国で訓練を受けており、米軍兵士も研修名目で台湾に滞在している。15年以上前になるが、筆者が台湾に駐在していた折に接した米軍士官は、研修生は陸海空含め常時20人はいるだろうと話していた。

また2021年10月のウォールストリートジャーナルは、米軍の特殊部隊と海兵隊が、台湾で秘密裏に、台湾軍の訓練に協力していると報じた。米国国防省はこの報道を受けたNHKのインタビューに対して回答をはぐらかしつつも、公然と、台湾への必要な協力を今後も続けると表明した。蔡総統も訓練目的の米軍駐留を公にした。

こうした延長だろう。2021年10月には、沖縄南西沖（台湾東方沖）で、日、米、英、豪、カナダ、オランダの艦船が3つの空母打撃軍の艦隊を含む大型の合同訓練を行った。中国をけん制する必要性は、すでに欧州、大洋州諸国も認識をひとつにしている。続いて南シナ海でも多国籍の艦隊による訓練が行われ、豪に代わりニュージーランドが参加した。

---

## 5. 台湾の産業集積の重要性を再認識した日米欧

台湾近海での西側諸国による軍事訓練は特定国を念頭においたものではないという建前になっているが、中国は西側諸国による包囲網と認識している。これら西側諸国の動きの動機は、一つ目は強権的に世界規模で勢力を広げようとする中国への牽制、二つ目は中国による香港やチベット・新疆に象徴される民主主義勢力や異民族への弾圧への牽制があるが、三つ目として電子産業をめぐる経済的かつ安全保障的な要因がある。

今や、台湾の電子部品製造技術は世界トップクラスだ。台湾企業なくして自国の電子制御技術やインターネットを含む通信技術を維持・発展させることは難しい。また通信技術は軍事、製造、運輸、民生など様々な分野で使われており、安全保障や官民のセキュリティに関わるものも含め多岐にわたる。台湾が中国に与することは、西側諸国にとり大きな脅威と映る。

背景には、日米欧の電子産業が設備投資を抑制し台湾企業に製造を委託してきた長年の経緯がある。これにより日米欧企業は研究開発や設計に資源を割くことができるというメリットを享受してきた。しかしながら、気付いたら、台湾企業の協力なしでは生産が覚束ないという事案が生じた。自動車産業を例にみてみよう。

自動車の電動化が進むにつれ、車載半導体の需要は増えた。「走る」、「曲がる」、「止まる」など走行に関する制御を行うマイクロコントローラーに加え、安全性向上技術のため必須となったセンサー、自動運転時の走行判断を行うプロセッサの需要も伸びた。電力や電圧を制御するパワー半導体は、ハイブリッド車や電気自動車で必須のアイテムだ。

このうちマイクロコントローラーは家電、AV機器、産業機械など様々な機器の制御でも使われている。センサーも、産業機械の制御、監視・保安装置、照明、衛生陶器、家電、医療などで幅広く使われている。これらの半導体が、コロナ禍からの需要回復を見込む企業の需要増加で品薄となった。最大の理由は、需要の急増に製造設備が追い付いていないことだ。

表2. 世界の自動車の生産台数

(単位：台)

地域	2016	2017	2018	2019	2020
欧州	21,696,968	21,634,302	21,333,651	21,579,464	16,921,311
米州	20,856,838	20,714,030	20,800,328	20,148,849	15,690,215
アフリカ	903,568	1,003,259	1,123,236	1,113,651	720,156
アジア大洋州	51,815,423	53,395,211	52,449,078	49,333,841	44,289,900
（うち日本）	9,204,590	9,690,674	9,728,528	9,684,507	8,067,557
（うち中国）	28,118,794	29,015,434	27,809,196	25,750,650	25,225,242
世界計	95,272,797	96,746,802	95,706,293	92,175,805	77,621,582

出所：国際自動車工業協会

コロナ禍での在宅勤務急増でパソコンやサーバーの需要が増加していたところに、5G（第5世代）の通信普及で携帯電話や基地局の更新需要が増えた。インターネットと接続させたIoT商品の需要も増えている。そこにコロナ禍からの需要回復を見込む経営方針のもとに多数の企業が増産戦略に打って出たことが、半導体チップの極端な供給不足につながった。

最初に供給不足に追い込まれたのは中国だが、これがすぐに世界を席卷した。他の業界が供給不足を見込んで在庫を積み増す柔軟性を持っているのに対し、ジャスト・イン・タイムに親しんできた自動車業界は最も大きな影響を受けることとなった。

自動車業界は生産台数に応じて半導体チップの購入量を頻繁に変えるため、半導体メーカーにとっては厄介な存在だ。しかも車載用マイクロコントローラーは40ナノメートルといった製造回路でも対応でき、通信用などに比べて単価が安い。生産のリードタイムも長く、供給側の生産意欲を削いだ。しかも自動車業界は2020年に大幅の減産を行った。

車載用半導体は、NXP（オランダ）、インフィニオン（ドイツ）、ルネサス（日本）、テキサスインスツルメント（米国）、STマイクロエレクトロニクス（スイス）の5社で市場シェアの50%弱を占める。

これら企業は他の用途の半導体も生産している。また車載用半導体は半導体市場において、金額ベースで1割程度しか占めていない。半導体メーカー

---

は自動車生産の減少を後目（しりめ）に、いち早く在庫の積み増しを図った業界の需要にも応えている。しかも当初、自動車メーカーは概ね、2021年も減産の計画を示していた。第4四半期に中国需要見通しの上向き修正などを受けで急遽、増産に計画を変更したが、半導体メーカー側は性急な増産要請には応えられない状況にあった。

自動車各社はファンドリービジネスを手掛けるTSMC（台湾）、サムスン（韓国）、グローバル・ファンドリーズ（米国）、UMC（台湾）などへの発注を増やそうとしたが、すぐに需要を満たす余裕がないことが判明した。車載用半導体メーカーがこれらのファンドリーにも生産を再委託しており、生産余力は殆どなかったのだ。また、ファンドリーも様々な製品を生産しており、車載用半導体チップ生産の優先順位を引き上げることに難色を示した。

自動車業界の行き詰まりに対し、2020年末以降、日本、米国、ドイツの政府が、相次いで台湾行政院（内閣）の経済部にTSMCを念頭に増産要望の仲介を依頼した。このため経済部長（閣僚）が自らTSMCの最高経営者と面談することとなった。

台湾当局はTSMCへの説得材料として、依頼国政府に対し、コロナワクチンの供給を求めたとされる。

その間に、受給はさらに逼迫した。追い打ちをかけたのは、半導体メーカーでの生産トラブルだ。2020年10月に起きた旭化成エレクトロニクス・延岡事業所の火災は、設備の損傷が激しすぎ、長期の生産停止を余儀なくされた上、2021年4月に復旧断念が決まった。

2021年2月には米国南部の寒波で停電が生じ、インフィニオンやNXPのテキサスの工場が操業停止に追い込まれた。3月にはルネサスの主力工場である那珂工場で火災が起き、操業を停止した。4月にはTSMCの工場の一部で火災が、別の工場で停電が生じた。

そうした経緯を経て、TSMCは5月下旬の米国商務省が招聘した会議に参加した直後、車載用半導体について、前年比6割（前々年比では3割）の増産を行うと表明した。

しかし、こうした事態から、2021年の世界の自動車生産台数は、年初計画

から約400万台の減産を余儀なくされたようだ。OICAによると、2021年上半年の世界の自動車生産台数は40,338,546台だ。この数字は各社が半導体をかき集めて積み上げたものだが、下半期になり、半導体確保はますます難しくなった。

結局、自動車メーカーにとり、また自動車産業が経済に重きをなす国々にとり、台湾の電子産業の重要性が一段と強く認識されるようになった。もはや価格の値決めも台湾のファンドリーに握られる状況だ。ここでも主客逆転がみられる。

## 6. 台湾の鮮やかなコロナ禍外交

台湾はもともと、マスク輸入が超過していたが、コロナ禍を機にしたマスク不足に対応して協力企業を募り、生産を急拡大した。生産体制が整うと、台湾内での供給が十分でない時期にも拘わらず、外交部を通じて海外の多数の友好国へのマスクの無償供与を開始した。日本も、台湾と交流が密な自治体を主に、大量のマスクを供与してもらっている。

しかし、世界的に始まったワクチン接種について、台湾はファイザーとの共同開発会社であるドイツのビオンテック社との間での直接交渉が最終段階に進んでいたものの中国の上海復星医薬が中国本土、香港、マカオに加えて台湾での独占販売権を取得したため行き詰った。

一方で中国は、自国製ワクチンの提供を台湾に申し出た。中国製ワクチンについては、未だ有効性が不明だ。中国がワクチン提供したモーリシャスで、接種済の人が続々発病しているという情報は、筆者は東京都の関係者から教えてもらっていた。残念ながら一次情報にはアクセスできなかったが、その後、南米やインドネシア、フィリピンでも同様の事態が起きたことをいち早く掴んだ。特にインドネシアでは医療関係者に数百人規模の死者が出ている。こうした状況から、台湾でも中国製ワクチンの有効性については疑問がもたれている。

台湾当局は、欧米での仮認可済みのワクチンの製薬会社からの直接購入

表3. 台湾へのワクチン供与

国	提供量	発表日（2021年）	到着日（2021年）
米国	250万回分	6月3日～6月19日	6月20日
日本	420万回分	6月4日～10月26日	数次に分けて到着済み
リトアニア	24万6000回分	6月22日、9月23日	7月31日、10月9日
チェコ	3万回分	7月26日	8月30日
ポーランド	40万回分	9月4日	9月5日
スロバキア	16万回分	9月25日	9月26日

出所：報道資料より筆者作成（2021年10月末時点）

か、WHOが主導し保管・輸送・注射器まで対象にしているワクチン配分枠組み「COVAXファシリティ」を通じての入手を模索していた。しかし、必要量がなかなか確保できず、水際対策の漏れから市中感染が拡大していた5月には、蔡総統は中国の妨害があると苛立ちを隠さなかった。

こうした状況を受け6月初旬、米国は台湾へのワクチン供与を決定、翌日に日本も追随した。タイミングを考えると、水面下では日米連携が図られていたことがうかがわれる。提供方法は「COVAXファシリティ」に則ったものとされるが、未確認ながら、製薬会社から直接提供されたものもあるようだ。米国と日本の発表が、TSMCが車載用半導体の6割増産を表明して2週間しかたっていないことは注目に値する。

その後も中東欧諸国が、台湾からのマスクや医療用防護服供与への返礼などとしてワクチン供与に追随した。

中東欧諸国の台湾への対応は、中国政府が進める「一带一路」政策が自国に期待するほどの経済効果を上げていないことに加え、中国での人権抑圧を問題視する市民や政治家が増えたことによるとされる。

社会主義時代の民主主義弾圧を経験している中東欧は、人権問題には敏感だ。これらの国は台湾との間で、議会や自治体関係者の往来、企業関係者による経済視察ミッションなどの往来で交流拡大を図っている。一部の国は閣僚の交流にも踏み切った。

特にリトアニアは台湾当局の公的機関として開設される代表處の名称につ

いて、世界で初めて「Taiwan」表記を認め、公的な場での「Taiwan」表記を認めない中国とは互いに大使を召還することとなった。台湾は米国政府にも代表處のTaiwan表記を認めるように働きかけており、米国政府も前向きに検討していることから、中国は神経を尖らせている。

日本からのワクチン供与は、東日本大震災での台湾からの多額の寄付を含む様々な支援への返礼として当然のことと理解されているが、TSMCの増産に加えワクチン供給で蹉跌が生じて支持率の低下がみられた蔡政権への援護の意味合いもあったことは想像に難くない。

台湾では日本からのワクチン第一便の到着に際し、市民から、日本の代表處である日本台湾交流協会の台北事務所に多数の花輪や花束が届けられ、謝意の電話やメッセージも多数寄せられた。それだけでない。筆者も、かつて国民党の党営企業を束ねていた友人から、電話で直接謝意を頂いた。同じような体験をした人は多いと思う。台湾は孤立していない、という意味で強力なメッセージになったことは間違いない。

## 7. 急速に進む対中けん制包囲網構築と模索される台湾との連携深化

2021年9月15日、唐突に軍事同盟、AUKUSの結成が発表された。オーストラリアの軍事力強化に英国と米国が協力するという枠組みだ。事実上、インド太平洋地域において影響力拡大を図る中国に対するけん制が主眼と目されている。

この3か国はファイブ・アイズ（カナダ、ニュージーランドも加わった国際的な情報監視組織）の参加国だ。だが、今回の枠組みは、より抑止力を重視した3国同盟といえる。

きっかけは、2021年3月のオーストラリア海軍長官と英国海軍司令官との懇談とされる。この折、オーストラリア側は潜水艦戦力の構築に英米の協力が可能か打診したとされる。フランスと契約していた潜水艦建造の大幅遅延が見込まれるだけでなく、建造計画当時と比べ、アジア太平洋の安全保障環境が中国の軍備拡張で大きく変化したという認識があった。

---

オーストラリア近海だけでなく、広く西太平洋、インド洋での抑止力が必要というオーストラリアの認識に英米が同調してAUKUSが誕生した。オーストラリア海軍の遠洋活動能力を強化するため、攻撃型原子力潜水艦の戦力構築への協力量もうたわれている。英国にとっては、香港返還以降初めて、インド以東のアジア・大洋州への関与を深める同盟となる。

中国は激しく反発するとともに、翌日に、現在11か国の枠組みである環太平洋パートナーシップ（TPP）への加入を申請してけん制した。これに刺激されたのが台湾だ。中国が先に加盟すると、すべての加盟国との交渉が必要な枠組みでは台湾の加盟の芽が摘まれる。数日を経て台湾もTPPへの加盟申請を行った。もともと台湾は中国への刺激を避けるためTPP参加申請を自制していた。中国の参加申請は台湾にとり絶好の機会となった。

この間にEUの欧州委員会（閣僚組織）は、初めてのアジア戦略となる「インド太平洋戦略」を発表した。この戦略では、インド太平洋地域でのEUのプレゼンスを向上させる必要があるとし、台湾との経済関係強化の推進を明記し、台湾の国際機関への参加を支持するとした。

英国もEUも、中国の政治的・軍事的プレゼンスに対抗するという点で、考えている戦略は同じだ。アジア大洋州には英連邦国家が複数存在しており、フランスも海外領として100万人を超える自国民を抱える。

特にEUは、中国の軍事力増強でこの地域での緊張が高まっていること、専制的な体制によって民主主義や人権が脅かされていることを、関与を深める理由として挙げている。

10月にはフランスのシラク政権時のミラージュ 2000戦闘機の台湾への売却時の国防相であるリシャール議員が上院議員団の代表として、さらにオーストラリアのアボット元首相が台湾を訪れ蔡総統と懇談、それぞれ、両国間・地域の連携を深めることで合意した。

## 8. 民主主義陣営の一員という認識定着が緊密化の追い風に

2021年10月21日、欧州議会は、①台湾はEUのパートナーであり民主主義

の同盟の一員である、②台湾との新しい投資協定締結を推進する、③中国の圧力に対し台湾の民主主義を守らなければならない、を骨子とし、これらをEU執行部に求める報告書の決議を行った。11月にはEU議会代表団も台湾を訪問し要人と会談した。

もともと、台湾人のアイデンティティは複雑だ。オランダ時代の統治範囲は一部の平野に過ぎず、オランダが砂糖業のために募った複数の民族の移民（閩南系や客家系）以外に、統治外の地域にも先住の平地の民、さらに十を超える異なる言語の山の民がいた。この構図は清の時代になっても基本的には変わらなかった。台湾割譲を盛り込んだ下関条約締結時ですら、清は台湾を「化外の地」（統治の外の地域）とみなしていた。

住民が初めて共通の言語で意思疎通ができるようになったのは、日本時代だ。ただ、日本治下では、日本語教育は行うものの各言語を容認していた。台湾総督府は日本人の警官や刑務官に台湾語（閩南語系の六声言語）などの教育を義務付け、その間に学制導入を進めて台湾での日本語普及と明治維新後の西洋的な教育・技術・文化の普及にいそしみ、台湾議会の設置も視野に置いていた。「台湾住民の最初のアイデンティティは日本人だった」と語る研究者もいる。日本時代に育った著名実業家の多くも「私はもともと日本人です」と語っている。

戦前は台湾・朝鮮・樺太・南洋諸島などの外地籍者でも、内地に転居し住民登録すれば、帝国議会への参政権が行使でき、議員になった人も複数いる。逆に内地籍者は外地に移ると参政権を失った。こうした治下、台湾では内地経験者の影響もあり民主化気運が醸成された。

しかし、第二次大戦の日本の敗戦で、人口600万人の台湾に、接収部隊として国民党の軍が来台した。国民党軍の接収部隊はベトナムにも派遣されており、この時点では連合国には台湾の帰属を中国（中華民国）とするか明確な決定はなかった。

ところが、30万人とされる日本人が強制退去させられた後、国共内戦の敗退で国民党そのものが200万人とも300万人ともいわれる人達を連れて中国本土から台湾に逃げてきた。殆どは華中・華北を中心とする、閩南語系や客家

---

語系とは異なる言語の人々だ。しかも国民党は「普通話」（いわゆる「中国語」と同義）という4声言語を台湾で強制して「中国化」を図り、大陸奪還を目指す反攻拠点として台湾統治を始めた。

普通話を話せない台湾育ちの「本省人」は、行政機構でも小中学校などの教育機関でも働くことができなくなり、大陸から逃げてきた「外省人」との間では、様々な待遇格差が設けられた。一方で、統治に必要で国民党に忠誠を誓う優秀な本省人は抜擢の対象となった。

転機は、蔣経国総統（外省人）の死去に伴う李登輝副総統（本省人）の臨時総統への昇格だろう。蔣総統は、青年期は父（蒋介石）との折り合いが悪く、10代半ばで、国民党と親交があったコミンテルンを頼りソ連に渡り、十数年を過ごした。ソ連共産党の党員候補にもなったが、帰国後は父の施政を支えスターリン流の監視機関をつくり、反体制派や体制内のライバルを弾圧した。しかし、晩年は国際情勢の変化を受けて「中華民国」の台湾化に腐心した人物だ。

李登輝氏は京都大学に学び、米国留学時には蔣総統の行政院長（首相）時代の暗殺未遂犯と親交があり、台湾に戻った折は当局に拘束されたこともある。蔣総統はそれを承知で登用し、副総統にまで引き上げた。

李臨時総統は、改革を求める台湾大学の学生を中心とする民意を背景に外省人の国民党重鎮に対抗、総統就任後も民主化を進め、台湾市民による直接総統選挙、直接議会選挙などを実現、軍組織も「国民党の軍」から「国軍」に改組した。

以来、四半世紀。もともと価値観が異なる「中国」というメッキが剥げ本来の「台湾」を取り戻しつつあるのが現状だ。欧米もそれに気付いてきた。

中国は今後も内政外交で強権の手法を拡大し世界的な影響力を強めようとするかもしれないが、強権手法をとればとるほど、西側諸国は台湾との連携を深め、対抗することになる。日本も欧米や大洋州諸国とともに、積極関与を図るステージにきたようだ。